

ワシントン動向（2026年7月）

1. 内政・議会動向
2. 国際情勢
3. 経済・産業動向
4. AI規制と中間選挙

Marubeni

丸紅米国会社ワシントン事務所

2026年 7月8日

内政・議会動向

民主党を揺らすDSA系候補の躍進、左派躍進が11月の重荷にも

- (6/1)・米政権、量子計算9社に約20億ドル投資へ。「国家資本主義」色が強まる。
- (6/2)・米政府、AI新モデルの事前確認を要請。任意審査から規制強化への布石に。
- (6/3)・左派サンダース上院議員、主要AI企業の50%政府保有を提案。
- (6/4)・AI大手3社、生物兵器リスク対策の法制化を要請。AI安全規制強化の圧力高まる。
 - ・カリフォルニア州モントレー・パーク市、データセンター建設を恒久禁止へ。米自治体で初の恒久的データセンター禁止令。AIインフラの立地制約が顕在化。
 - ・米政権、国防生産法を用い米国産石炭に約7億ドル支援を発表。
- (6/8)・ラセンウジバエがテキサスに北上。米畜産供給・食品インフレへの懸念高まる。
- (6/9)・米国防総省、アリババ・百度・BYDなどを中国軍関連企業リストに追加。
 - ・Anthropic、未公開高性能AI「Mythos」の制限版「Fable 5」を一般公開。
- (6/10)・5月CPI、前年比4.2%に加速。3年超ぶり高水準に。
- (6/11)・トランプ大統領、弾薬・ミサイル生産に国防生産法を発動。
 - ・米海洋大気局、エルニーニョ発生を正式宣言。記録的強度となる可能性。
- (6/12)・5月CPI、前年比4.2%に加速。3年超ぶり高水準に。
 - ・米商務長官、日本の5,500億ドル投資枠を原発建設・拡張に活用へ。
 - ・前DNIのヘインズ氏、カーネギー国際平和財団次期所長に。
 - ・米政府、Anthropicの高性能AIモデルに輸出管理を適用。
- (6/14)・トランプ大統領、ホワイトハウスでUFC大会を開催。
- (6/17)・FOMC、ウォーシュ新議長の初会合で金利据え置き。
- (6/18)・米教育省、学生ローン金利を一時引き下げ。負担軽減策を調整。
- (6/19)・米住宅開発規制緩和法案、上下両院で採択。
- (6/23)・ニューヨーク州民主党予備選で左派候補の予備選勝利相次ぐ。
 - ・トランプ大統領、量子計算開発を加速する大統領令に署名。
- (6/24)・下院エネ・商務委員会の民主党筆頭委員、AIデータセンター建設の停止を主張。
- (6/25)・米政権、OpenAI新モデルの初期提供先を事前承認組織に限定要請。
- (6/26)・トランプ氏、欧州のデジタル課税に100%関税を警告。米欧通商摩擦が再燃。
- (6/29)・米最高裁、FRB理事解任を差し止め。
- (6/30)・米最高裁、出生地主義を制限する大統領令を違憲判断。
 - ・米農務省、中小食肉加工業者に最大5億ドル支援を発表。
 - ・米商務省、AnthropicのAIモデル輸出制限を正式解除。

▽民主党予備選 左派台頭：限定的だが無視できず

6月、NY-13・NY-07（NY）、PA-3（ペンシルベニア）、CO-1（コロラド）の民主党予備選で「アメリカ民主社会主義者（DSA）」系候補が現職を相次いで撃破。DSA会員であるマムダニ氏のNYC市長当選に続く勢いで、DSA会員数は2016年のサンダース旋風以降最大に。ただし勝利は「安全な青」の選挙区に集中し、本選での再現性には疑問も。

拡大するDSA：会員数と下院の足がかり

会員数（全米）

6,500 → 120,000

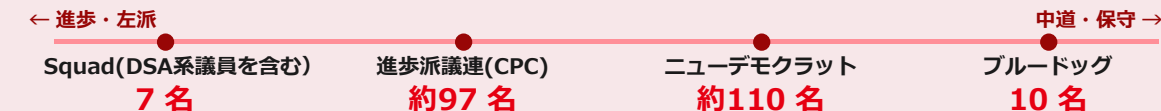
2014年 → 2026年

DSA系連邦下院議員数

2 → 4 → 4 → 2 → ?

2019年 2021年 2023年 2025年 2027年

会派で見える下院民主党の勢力図



⇒「スクワッド」＝全員がCPC（進歩派議連）会員の非公式な左派会派。DSA会員のAOC・タリーブを含み、カサール（CPC委員長）・オマル（副委員長）等CPC指導部の中核も担う。

DSAの主要政策綱領

- 国民皆保険（medicare for all）
- 住宅の権利（全国的家賃統制・公共住宅）
- 脱炭素・公共投資（green new deal）
- 労働者の権利拡大（親組合・週32時間労働）
- 富裕層・大企業に対する増税
- 大学無償化・学生ローン帳消し
- 警察・刑事司法制度の縮小（defund the police）
- 移民の権利（ICE廃止）

「諸刃の剣」、民主党が制覇する「深青区」での勝利が本選の弱点にも

- 勝利は『深い青』の選挙区に集中：CO-1やNY各区は民主党優勢で予備選＝実質当選。CO-1の投票率は約40%（'22・'24年超）だが、指名を決めたのは相対的に少数の熱心な支持層。左派候補の得票は激戦区で「約30%が上限」（民主党の次世代中道候補を支援するThe Bench）との分析も。
- 共和党への『弾薬』供給（民主党系ストラテジストの見方）：DSA系は「社会主義者」の看板を歓迎するが、共和党はこれを激戦区の中道系候補への攻撃材料に転用しうる。民主党系ストラテジストは「社会主義のブランドが料理全体を毒す」と警告。共和党の区割り再編と重なれば「大統領の党が中間選挙で負ける」従来図式が崩れる可能性も。

国際情勢

台頭する民主党左派の「外交観」、反軍事・抑制・パレスチナ支持へ

- (6/1) ・米商務省、AI半導体の対中迂回輸出を封じる新指針。輸出管理の運用を厳格化。
 - ・台湾最大野党・国民党の鄭麗文主席、2週間の訪米を開始。
- (6/4) ・下院、対イラン追加攻撃の阻止決議を初めて可決。共和党内からも異議表面化。
- (6/5) ・米英豪、海底ケーブル・パイプライン防護で新措置を発表。
 - ・米政府、キューバ大統領らに制裁。金融・観光面の圧力強化。
- (6/8) ・習近平氏、7年ぶりに北朝鮮を訪問。
- (6/12) ・米國務省、キューバ国営石油会社CUPETを制裁対象に。
- (6/14) ・米国とイラン、和平枠組みで合意。ホルムズ海峡再開へ前進も、核問題は先送り。
- (6/15) ・G7エビアン・サミット開幕。
- (6/16) ・EU、ウクライナ加盟交渉を正式開始。
- (6/17) ・G7首脳会合でAI大手幹部、米主導の国際AI安全基準フォーラムを提案。
 - ・欧州議会、EU米貿易協定を批准。
- (6/18) ・ウクライナ、モスクワに過去最大規模のドローン攻撃。製油所を標的にロシア燃料供給を圧迫。
- (6/19) ・キューバ、国営経済の一部民営化へ。米圧力下で革命後最大級の経済改革に着手。
- (6/22) ・スターマー英首相が辞意表明。労働党内反発と支持率低迷で政権交代へ。
 - ・中国、米レアアース企業など10社に輸出制限。重要鉱物を巡る米中対立が再燃。
 - ・ファイブアイズ、AIサイバー攻撃リスクに共同警告。政府・企業に対応を要請。
- (6/23) ・ルビオ國務長官、中東湾岸3カ国歴訪を開始。イラン合意への同盟国支持を要請。
- (6/24) ・ベネズエラで連続地震、首都圏に甚大被害。
- (6/25) ・米商務省、中国系EVメーカーPolestarの米国販売を禁止。
 - ・米最高裁、国境での亡命申請制限とTPS終了を容認。移民政策で政権権限を支持。
 - ・北朝鮮、最大級の新型駆逐艦を配備。核戦力の海上展開を進める。
- (6/26) ・サウジアラムコ、ラストヌラ港で原油積み出しを再開。
- (6/28) ・米イラン、ホルムズ海峡を巡り再び軍事衝突。
 - ・ロシア政府、ウクライナ攻撃でクリミアに非常事態宣言。
- (6/29) ・中国商務省、日本の防衛研究機関・企業計40団体を輸出管理・監視リストに追加。
- (6/30) ・米イラン和平協議、ドーハで再開。
 - ・米政府、ベネズエラ地震支援に3億ドル超を拠出。

▼ 「左派の外交」 — 台頭する民主党左派の世界観・重点争点・政策選好

前頁の通り、DSA系・スクワッドの伸長とCPCへの浸透で民主党の重心は左へ。外交面における左派の世界観（反軍事・抑制・反帝国主義・人権重視）が党の方向性を左右する重みを増す。ただし指導部は親イスラエルで、草の根との温度差も残る。

世界観 — 「左派の外交」4つの柱

- **反軍事主義**：国防費削減、軍需産業・「終わりのなき戦争」への批判
- **抑制・非介入**：軍事介入・レジームチェンジに懐疑、外交・国際法を優先
- **反帝国主義・反制裁**：キューバ・ベネズエラ制裁や体制転覆に批判的、外交による正常化を志向
- **人権・多国間主義**：人権基盤の外交、気候での国際協調を選好

主要争点と政策選好

- **イスラエル/パレスチナ（最大争点・2028年の踏み絵）**：対イスラエル援助停止に加え、武器も「他の同盟国と同条件（既存法の順守）」での売却を要求。世論も転換→「米国はイスラエルを支援しすぎ」との回答が民主党の6割、ユダヤ系民主党員でも51%（AP-NORCによる調査、7月）。
 - **抑制・議会の戦争権限**：トランプの対イラン攻撃に反対し戦争権限決議を主導（民主党の反対は4名のみ）。ベネズエラ・キューバでも同様の動き。
 - **中国**：「新冷戦」に懐疑、覇権維持でなく「共存・ポジティブサム」を選好（外交・気候・貿易）。
- ※ **DSA左派はより急進的**：反NATO、ウクライナ軍事支援にも慎重→進歩派主流とは温度差。

左派が先鞭をつけた「イスラエル援助の見直し・条件化」は主流・超党派へ。親イスラエルの重鎮でエマニュエル前駐日大使（28年選を模索）やバンス副大統領も主張。反覇権・反軍事など左派固有の外交観はなお限定的だが、党の重心は左へ。中長期中東・国防費・対中・制裁で米国の姿勢が変化するか、要注意。

中東戦争と米国経済：ダッシュボード

MoU合意を背景に原油価格は開戦前並みまで低下も足元で緊張が再燃。在庫放出の限界も近づく。

	今月 (2026/7/6)	先月 (2026/6/3)	2026年1月末時点
原油価格 (WTI, ドル/バレル)	68.68	96.02	62.14
ガソリン価格 (レギュラー全米平均、ドル/ガロン)	3.797	4.261	2.853
天然ガス価格 (ヘンリーハブ、ドル/MMBtu)	3.33	3.25	3.24
電気料金 (CPIベース、ドル/kWh)	0.196 (5月平均)	0.194 (4月平均)	0.192 (1月平均)
株価 (S&P500)	7537.4	7,553.7	6,939.0
金利 (米10年債利回り、%)	4.469	4.493	4.241
米ドル (ドル指数)	100.87	99.55	96.99
実質GDP成長率 (前期比年率、%)	+2.1% (26Q1, 確報値)	+1.6% (26Q1, 改定値)	+0.5% (25Q4)
ISM製造業指数	53.3 (6月)	54.0 (5月)	52.6 (1月)
ISMサービス業指数	54.0 (6月)	54.5 (5月)	53.8 (1月)
ミシガン消費者センチメント	49.5 (6月)	44.8 (5月)	56.4 (1月)
大統領支持率 (RCP平均スプレッド、%ポイント)	▲16.8	▲16.7	▲12.5
戦略石油備蓄 (百万バレル)	326	357	415
クッシング原油在庫 (千バレル)	19,666	22,441	24,042

(出所) EIA、FRED、ISM、Michigan University、Real Clear Politics

*薄赤：1月末比で改善

石油・ガス産業

短期的に増産・投資拡大の動きが進む一方、来年以降の長期投資には慎重姿勢。コストアップも課題。

▽ダラス連銀エネルギー調査

	価格				E&P					油田サービス	採算ライン (WTI)		
	WTI 実績	WTI 予想中央	HH 実績	HH 予想中央	事業活動	原油生産	設備投資	設備投資 (来年)	探鉱・開発 コスト	投入コスト	既存油井		新規油井
Mar-21	64.39	60.00	2.59	2.75	47.1	16.3	31.0	49.5	3.9	36.0	2016:Q1	29	54
Jun-21	71.05	70.00	3.24	3.00	50.0	35.0	42.4	53.0	28.3	56.0			
Sep-21	72.01	70.00	5.22	4.75	38.9	10.7	36.6	48.9	33.0	60.8			
Dec-21	71.43	75.00	3.76	4.00	33.3	19.1	35.9	46.0	44.9	69.8	2017:Q1	33	50
Mar-22	103.07	90.00	4.65	4.50	50.5	45.0	44.5	51.6	56.0	77.1			
Jun-22	119.56	101.25	8.38	7.50	49.4	32.6	48.2	54.2	70.6	88.0			
Sep-22	85.49	90.00	8.16	8.00	37.2	31.7	47.6	43.8	64.7	83.9	2018:Q1	35	52
Dec-22	73.67	80.00	5.93	5.50	29.9	25.8	38.2	35.0	52.5	61.8			
Mar-23	68.51	80.00	2.23	3.25	-2.1	10.5	11.7	6.4	46.8	61.6			
Jun-23	69.89	78.00	2.03	3.00	1.0	8.0	9.9	1.9	14.9	41.2	2020:Q1	30	49
Sep-23	90.29	88.00	2.68	3.00	22.5	26.5	30.7	35.7	18.3	33.4			
Dec-23	69.77	78.00	2.48	3.00	7.5	5.3	0.0	1.0	24.4	21.3			
Mar-24	82.52	80.00	1.44	2.50	4.2	-4.1	0.0	36.5	24.2	31.2	2021:Q1	31	52
Jun-24	79.94	80.00	2.61	3.00	14.5	1.1	10.2	16.9	15.7	42.2			
Sep-24	70.82	73.25	2.23	2.50	0.0	7.9	0.0	12.1	9.9	23.3			
Dec-24	70.66	70.00	3.04	3.18	8.0	1.1	3.6	24.1	11.5	23.9	2023:Q1	37	62
Mar-25	67.60	70.00	4.10	3.85	6.9	5.6	8.2	18.2	17.1	30.9			
Jun-25	69.81	70.00	3.30	3.50	-4.4	-8.9	2.2	10.0	11.4	40.0			
Sep-25	63.80	63.00	2.99	3.25	-3.2	-8.6	-5.3	-9.8	22.0	34.8	2024:Q1	39	64
Dec-25	59.00	60.00	4.84	4.00	-5.6	-3.4	-15.9	-13.9	5.7	24.4			
Mar-26	94.65	75.00	3.16	3.50	16.6	0.0	18.0	31.5	22.3	34.9			
Jun-26	87.27	80.00	3.15	3.25	48.2	15.0	42.7	0.0	40.0	64.4	2025:Q1	41	65
QoQ	-7.38	+5.00	-0.01	-0.25	+31.60	+15.00	+24.70	-31.50	+17.70	+29.50			
											2026:Q1	43	66

(出所) ダラス連銀 (調査期間: 6月9~17日)

トランプ2.0と原子力産業：政権の取り組み

電力需要拡大への対応として「原子カルネサンス」を推し進める

(25/1) 大統領令「Unleashing American Energy」

(25/5) 原子力推進に関する4つの大統領令

(25/7) OBBBA（既設・新設原発に対する税制優遇措置）

(25/10) WH子会社と戦略提携（原発新設に800億ドル投入）

(25/12) SPEED法（許認可手続き迅速化など）、下院通過

(26/3) 日本の対米投融資第2弾（日立の次世代原発PJ等）

(26/6) 「核融合科学技術ロードマップ」発表

(26/6) 175億ドルの原子力SC融資計画発表

(26/7) (目標) 先進炉3基臨界 ※7/4までに4基臨界達成

(2030年) (目標) 新型大型原子炉を10基新設

(2050年) (目標) 原発発電容量400GW

第2次トランプ政権下の原子力産業に関する取り組み

1) 規制緩和・許認可加速

NRCによる環境規制緩和など／SPEED法（議会）

2) サプライチェーン基盤整備

核燃料（HALEU）・原子炉SC、専門人材再建

3) 研究開発

SMR等の先進炉パイロットプログラム、核融合研究

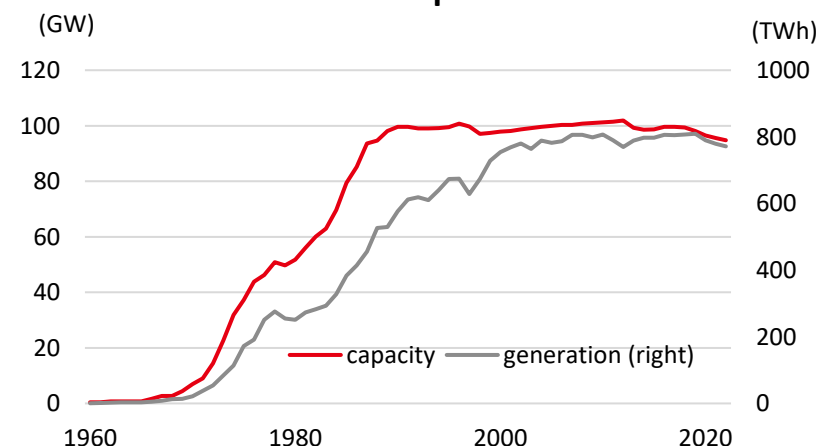
4) 原発建設

既存原発の再稼働・出力増強、新規原発建設

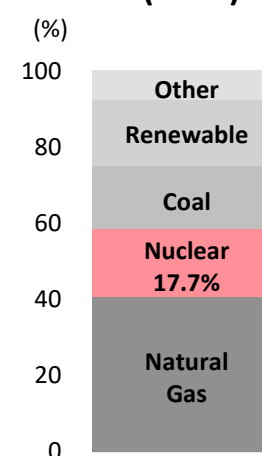
日本の
対米投融資

テック企業の
電源投資

Nuclear power



Share (2025)



出所：NRC、Department of Energy

© Marubeni Corporation All Rights Reserved.

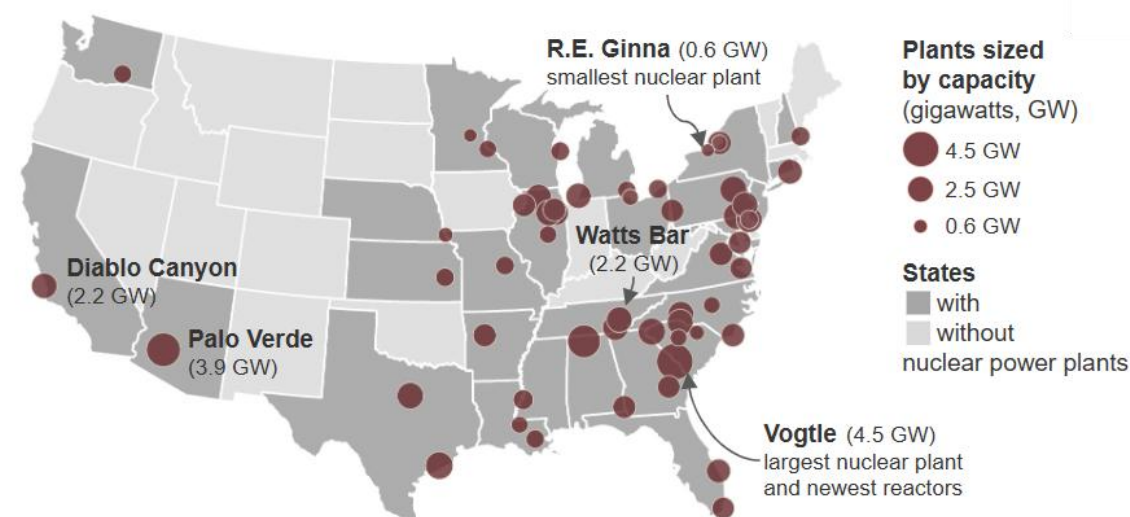
トランプ2.0と原子力産業：原発の普及状況

既存原発の延長稼働、運転再開検討、新規建設検討が進行

▽既存の原子力発電所（57カ所、96基）

廃止延期・撤回：ディアブロ・キャニオン（CA州）、バイロン（IL州）
ライセンス更新：20年ライセンスの更新事例が急増（H.B. ロビンソン等）
運転再開（検討中）：スリーマイル島（PA州）、デュアン・アーノルド（IA州）、等
新規：2024年3月にボーグル原発4号機（GA州）が運転開始（現時点で最新の事例）。対米投融資5500億ドル事案で日立がTN・AL州に建設計画。

※州別最多はイリノイ州の11基

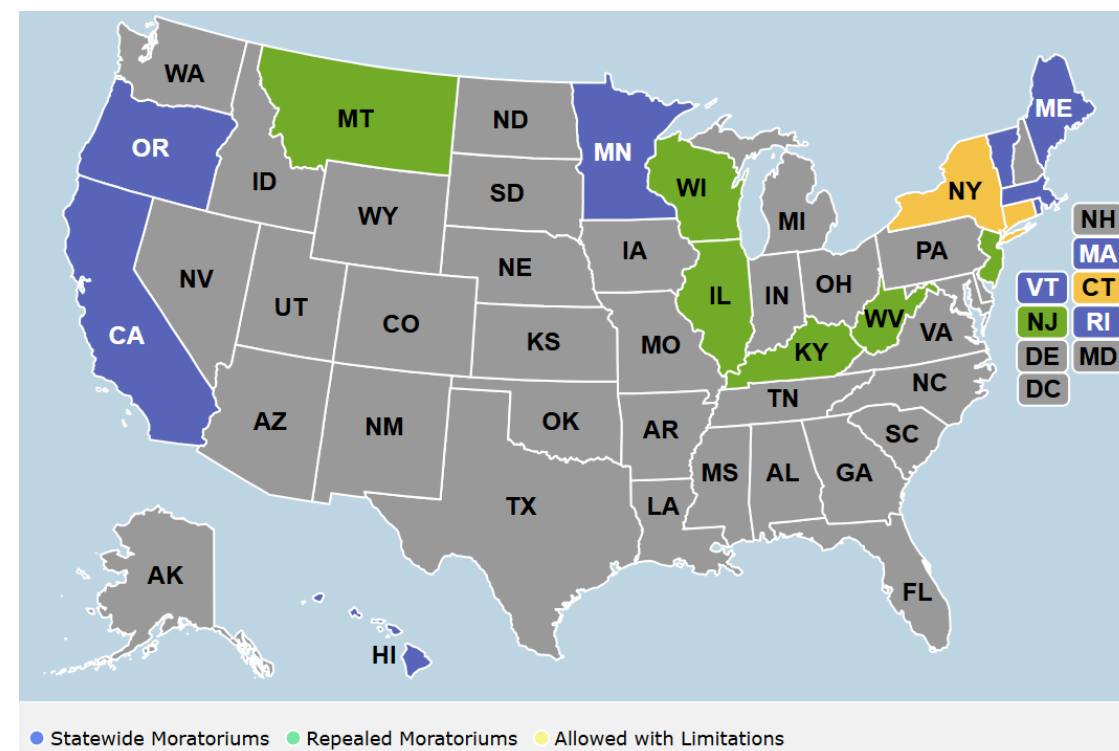


Data source: U.S. Energy Information Administration, *Preliminary Monthly Electric Generator Inventory* (February 2025)
 Note: Alaska and Hawaii do not have nuclear power plants. Capacity values are net summer capacity.

出所：Department of Energy

▽「原子力モラトリアム」の現状（2026年5月）

原子力モラトリアム継続（8州）：カリフォルニア、ハワイ、メイン、マサチューセッツ、ミネソタ、オレゴン、ロードアイランド、バーモント
モラトリアム廃止州（6州）：ウィスコンシン（2016）、ケンタッキー（2017）、モンタナ（2021）、ウェストバージニア（2022）、ニュージャージー（2026/4）、イリノイ（2026/6までに段階的に廃止）
その他（部分的制限など）：ニューヨーク、コネチカット



トランプ2.0と原子力産業：課題

長期の停滞を背景に総合的な「建設コスト」が上昇／NIMBY問題については慎重な評価が必要か

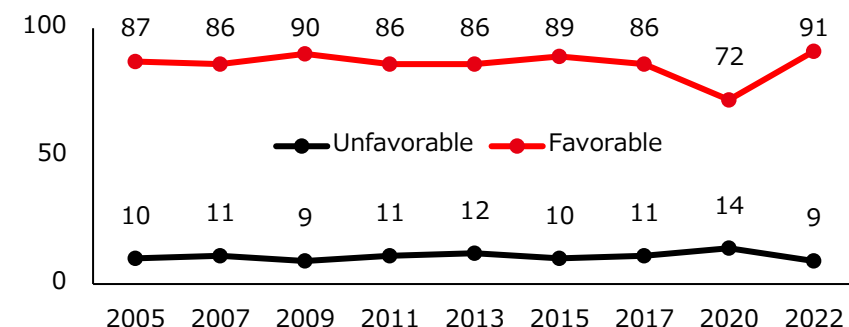
▽「建設コスト」問題

総合的な「建設コスト」の肥大化

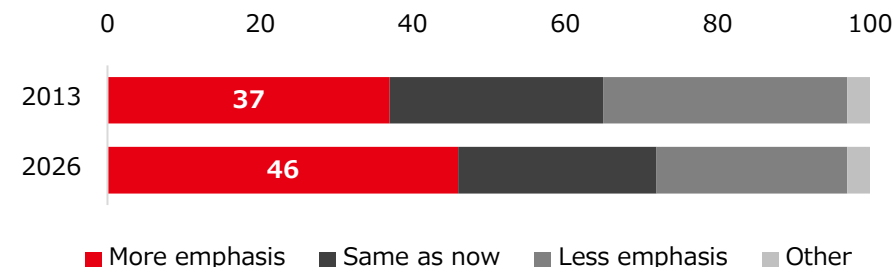
- 米国での新規原子力建設費は停滞期を経て大きく上昇。最新の原発である**ボーグル発電所第3、4号機**（2024年、GA州）は総事業費350億ドル（このうち約40%が利息コストとされる）、建設期間約70カ月。※当初見積もりでは140億ドルを見込んでいた。数十年ぶりの新設事業のためコスト・建設期間が大幅に膨らんだ点は指摘されている。
- コスト・リスク要因：**
 - 人材・サプライチェーン喪失（大型圧力容器・タービン等の国内製造基盤の不足）
 - 建設の非標準化（特に学習曲線が回らない初号機建設はコスト大）
 - 意思決定の分散（電力会社の資本配分ガバナンス）
 - 政策不確実性（運転ライセンスの更新リスク、モラトリアムリスク、大統領令ベースでの推進策の不安定さ）
 - 他エネルギーとの競合（民主党政権の再エネ支援、安価なガス火力）
 - 電力需要見通し（データセンターに連動した不透明感）
 - 技術革新（第4世代原子炉、SMR等の普及可能性）
 - NIMBY問題対応

▽原発に関する意識調査(%)

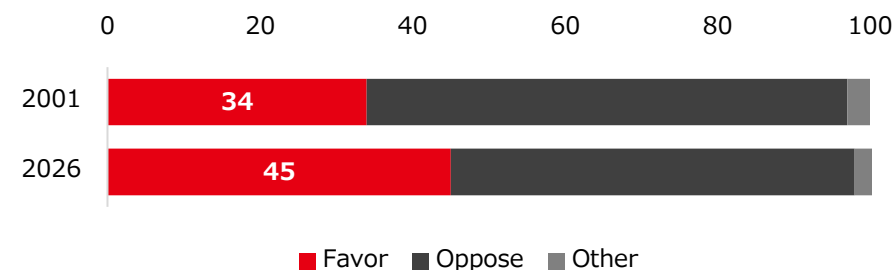
<①Impression of Nuclear Plant Closest to Where You Live>



<②US should put more emphasis on nuclear energy>



<③The construction of a nuclear plant in your area>



出所：IEA、Lazard、①Bisconti Research Inc.、②③Gallup

(参考) トランプ2.0と原子力産業：歴史

原発事故、気候変動問題の台頭、シェール革命などを背景に長期にわたり停滞

1940-50年代：黎明期／「平和のための原子力（Atoms for peace）」

軍事利用で培われた原子力技術を民生へ転換。1953年のアイゼンハワー大統領による「平和のための原子力」演説を契機に商業利用が進み、1957年には SHIPPINGPORT 原発が運転開始。米国原子力産業の基盤を形成。

1960-70年代：拡大期／石油危機

電力需要の増加と石油危機を背景に、エネルギー安全保障の観点から原発建設が急増。多数の新規炉が計画・建設され、原子力は石炭と並ぶ基幹電源としての地位を確立。

1980-2000年代：停滞期／スリーマイル島事故

1979年のスリーマイル島事故を機に安全規制が強化され、建設費や工期が膨張。電力需要の伸び悩みも重なり、新規建設はほぼ停止。既設炉の運転継続が産業の中心に。

2000-10年代：迷走期／気候変動問題・福島原発事故・シェール革命

脱炭素電源として期待が再燃したが、2011年の福島事故で社会的支持が後退。さらにシェール革命による天然ガス価格の低下で採算性が悪化し、新增設計画は相次いで頓挫。

2020年代-現在：「原子カルネサンス」／DC電力需要・トランプ2.0

AI・データセンターの急増で電力需要が拡大し、安定的な脱炭素電源として原子力への関心が再上昇。既設炉の延命に加えSMR開発も進展し、トランプ第2次政権下でも増産・供給力強化の選択肢として重視されている。

アンソロピックに対する輸出規制

Mythosで急速に高まった安全性への懸念

4/7 Mythos発表、Project Glasswing始動

アンソロピックが最先端AIモデル「Mythos」を発表。Project Glasswingを通じてGoogle、Microsoft、Amazon等の厳格な審査を通過した約50社にのみ限定的に提供し、ソフトウェアの脆弱性発見に活用させた。

5/28 一般提供の方針が判明

アンソロピックが「Mythos」級の高性能モデルを安全対策が整い次第、全顧客向けに一般提供する計画であることをアナウンス。

6/2 最先端AIに関する大統領令

トランプ大統領は“Promoting Advanced Artificial Intelligence Innovation and Security”（高度な人工知能のイノベーションと安全性の推進）と題された大統領令に署名、AI企業が新型モデルの公開前に政府へ任意提供する枠組みを創設。アンソロピックはMythosへのアクセスを約200組織に拡大。

6/4 SK Telecom問題の浮上

韓国の通信会社・SK Telecomが上記の提携先拡大でMythosへのアクセスを取得したことを発表。しかし、親会社が過去に中国企業と関係を持っていたことをホワイトハウスが問題視し、アンソロピックにアクセス取消を要請。

6/9 Fable 5一般公開

アンソロピックがMythos 5及びMythos級の一般公開モデル「Fable 5」公開。Fable 5にはサイバー攻撃や生物兵器などに関する回答をブロックする安全対策(ガードレール)が組み込まれていた。

6/12 輸出管理指令発動

Amazonの研究者がFable 5の安全対策を回避する手法を発見、経営陣が政府に懸念を伝達。米商務省は国家安全保障を理由に外国人による両モデルへのアクセスを禁じる指令を発出。アンソロピックは国籍によるユーザーの特定が不可能なため、世界中で両モデルを停止。

6/30 規制解除

商務省Anthropicが安全対策を強化したことを理由に輸出規制の解除を発表。

7/1 復旧

Fable 5の一般ユーザー向けアクセスが順次再開。Mythos5も承認済みの米国組織から利用が復旧。

出所：Anthropic及び各種報道を基にワシントン事務所作成

テック企業の政治関与

政権の内外からの影響力行使

- テック企業関係者はトランプ政権内において主要ポストを獲得、これまでは有識者が科学技術がもたらす社会的課題などを議論・提言してきた大統領科学技術諮問委員会の主要メンバーもテック企業がほぼ独占。
- 政治団体による選挙支援、シンクタンクを通じた発信や啓蒙活動、ロビイング活動の強化、自主提言など、政治への影響力行使は多様化。

政権への参画

- **デイビッド・サックス**：AI・暗号資産担当最高責任者・特別顧問(26年3月退任)、PCAST共同議長。Craft Ventures 創業者兼マネージング・パートナー。
- **マイケル・クラツィオス**：ホワイトハウス科学技術政策局（OSTP）局長、大統領科学技術顧問。トランプ政権1期目の最高技術責任者（CTO）、Thiel Capitalの元首席補佐官。
- **スリラム・クリシュナン**：OSTPのAI担当・上級政策顧問(26年6月退任)。a16z（アンドリーセン・ホロウィッツ）出身、マスク氏のTwitter買収時の主要メンバー。
- **ディーン・ボール**：OSTPのAI・新興技術担当上級政策顧問（25年8月まで）。「AIアクションプラン」の策定を主導、7月にOpen AIに移籍。
- **イーサン・クライン**：ホワイトハウスCTO、OSTP副局長、原子力工学博士。第1期トランプ政権での信仰技術担当政策顧問。

政治団体

- **Leading the Future**：25年8月設立、規制緩和を志向。調達額1.4億ドル、主な出資者はグレッグ・ブロックマンOpen AI共同創業者兼社長、マーク・アンドリーセン、ベン・ホロウィッツ。AIの過度な法規制に反対し、産業育成を推進する候補を支援。
- **Public First Action**：25年11月設立、規制強化を志向。調達額8,000万ドルのうち、アンソロピックが2,000万ドルを支援。安全性を重視し、規制緩和路線を牽制。
- **Innovation Council Action**：26年3月、テイラー・ブドウィッチ元トランプ政権副主席補佐官が設立。現政権のAI政策推進を目的に、中間選挙へ1億ドルの支援を表明。

ロビイング

- 業界全体では1億ドル以上（25年度）。企業別内訳は、Meta(26.3億ドル)、Amazon(17.9億ドル)、Alphabet(13.1億ドル)、Microsoft(9.4億ドル)、NVIDIA(4.9億ドル)。

PCAST(大統領科学技術諮問委員会)

- 米国がAI、量子技術、半導体、暗号資産、先端バイオテクノロジーなどにおいて、技術的優位性を確保するためのアドバイザリー組織。
- 25年1月23日に大統領令により設立、共同議長はデイビッド・サックス氏及びマイケル・クラツィオス氏。26年3月25日に発表されたメンバー（13名）：
- Marc Andreessen(a16z)、Sergey Brin(Google)、Safra Catz(Oracle)、
- Michael Dell(Dell)、Jacob DeWitte(Oklo)、Fred Ehrsam(Coinbase)、Larry Ellison(Oracle)、David Friedberg(The Production Board)、Jensen Huang(Nvidia)、John Martinis(UC Santa Barbara)、Bob Mumgaard(Commonwealth Fusion)、
- Lisa Su(AMD)、Mark Zuckerberg(Meta)

シンクタンク

- **Foundation for American Innovation**：2014年設立、シリコンバレー発の右派系・規制緩和志向の団体。テック企業・スタートアップとワシントンの政策担当者の間をつなぐ役割を果たす。研究対象はAI、科学技術・イノベーション、競争政策、エネルギー、インフラ、許認可、原子力等。
- **Americans for Responsible Innovation**：2023年、政府主導の超党派なAI規制や安全基準の整備を目的に設立。創設者のブラッド・カーソン元民主党下院議員はPublic First Actionの創設者でもある。

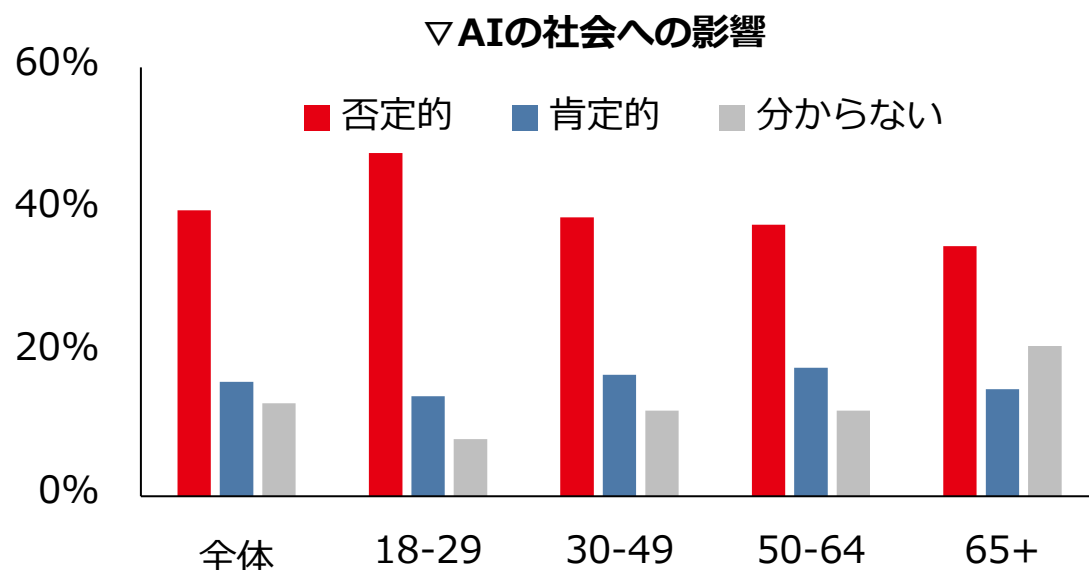
自主行動・提言

- アンソロピックのProject GlasswingやFable5再開後の業界基準策定のように、企業側の行動及び提言により規制を形成する動きがある。

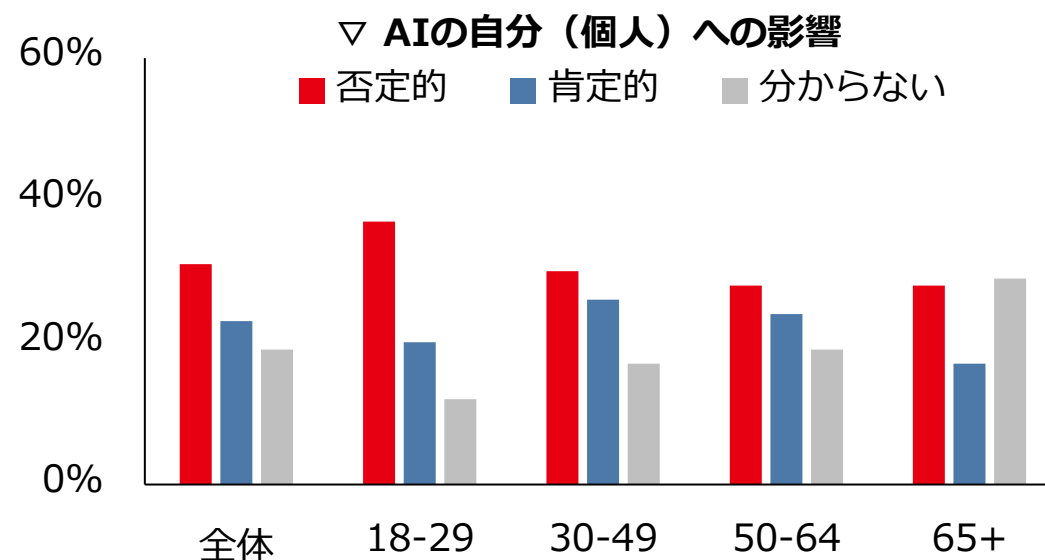
中間選挙への影響

若年層では約半数が否定的

- 6月に実施されたPew Researchの世論調査では、AIについて否定的な見方が圧倒的に大きく、社会への悪影響を懸念する見方が多い。とくに。18～29歳の若年層は雇用機会の喪失や将来不安に直面していることもあり、他世代よりも否定的。
- AI規制において政府を信頼しない人の割合が67%、AI開発において企業を信頼しない人の割合が59%という結果も。世論の反AI感情が政治的に無視できない状況になりつつある一方で、「反AI」の背景は様々。2028年には大きなテーマに浮上する可能性も。



出所：Pew Research (June 2026) を基にワシントン事務所作成



▽多様な反AIの背景

アフォーダビリティ

データセンター

雇用喪失

格差の拡大

個人情報/偽情報/
安全性

社会の変化

出所：ワシントン事務所作成



Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。